

希望を持って生きられる「この国のあり方」の研究についての提案

本格的な少子高齢化、人口減少の時代を迎え、わが国を取り巻く社会・経済環境も大きな転換期にさしかかり、現下の経済危機もあいまって、社会保障のあり方、雇用の不安定化、次世代の育成、コミュニティの機能維持などさまざまな問題が顕在化し、国民の間には不安や閉塞感が漂っています。

こうした状況を克服していくうえでは、個々の問題についてそれぞれ議論し対応していくことも必要ですが、人びとが将来に希望を持ち、安心して暮らすことができるよう、この国のめざすべき方向について中長期的な視点から示していくことが求められています。

このためには、わが国にふさわしい産業構造の中で誰もが能力を最大限発揮でき、また、社会保障などのセーフティネットや地域の「絆」機能が再構築され、あらゆる場面で社会に参画できる、地域主権の社会をめざすことが不可欠です。そしてこのような社会を構築し、わが国の再生につなげるためには、「この国のあり方」そのものについて議論を深めるべきと考えています。

こうした議論については、生活者に身近な地方の視点が不可欠であり、地方分権改革の推進に役立てるとともに、その成果を国に提言していくためにも、全国知事会において研究し、議論することを提案するものです。

平成 21 年 7 月 15 日

三重県知事 野呂 昭彦

全国知事会「この国のあり方に関する研究会」の概要（案）

目的

人びとが将来に希望を持ち、安心して暮らすことができる社会を再構築し、わが国の再生につなげるため、「この国のあり方」そのものについて議論を深め、政府や国民に明示していく

構成

本研究会に参加を希望される都道府県知事により構成

事務局機能

必要な資料の収集及び整理、研究会への提出

研究内容

項 目	題 材
顕在化しているわが国の課題等を明確にするため、現状把握・分析等を行う	少子高齢化、グローバル化、産業構造の転換、雇用の不安定化、社会保障制度の機能不全、財政危機 等



<p>目指すべき社会の姿を提示していくため、生活者や地方の視点から議論し、その集約化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国にふさわしい産業構造の方向 ・セーフティーネットの再構築 	人材育成、雇用対策、教育・子育て環境整備、医療・介護等社会保障制度の再構築、コミュニティ機能の再生 等
<p>全国知事会自主調査研究の報告書を活用し、わが国と諸外国の福祉国家の比較等を通じて、21世紀型の「この国のあり方」について検討する</p>	大陸ヨーロッパ型、北欧型、アングロサクソン型 等
<p>「この国のあり方」の実現に向けて、その担い手や国と地方の役割分担を明らかにするとともに、その負担のあり方も明らかにする</p>	多様な主体、現金給付と現物給付、税体系、地方分権改革 等

スケジュール

平成22年春を目途に研究成果を取りまとめる

その他

- ・必要に応じて、有識者や関係地方団体の代表者等にテーマに応じて講話や助言、意見交換等を依頼
- ・研究成果は、政府や国民に提言するとともに、全国知事会の各委員会の議論等にも活用する